

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	1,734,056	1,893,334	実収支比率	20.3	18.7																																																								
市町村名	上北山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	201,907	220,797	経常収支比率	82.7	77.1																																																								
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,515	16,472	(※1)	(85.7)	(80.8)																																																								
人口	27年国調(人)	512	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,933	-35,278	公債費負担比率	11.4	12.8																																																									
	22年国調(人)	683			過疎	○	積立金	150,000	250,000	健全化判断比率																																																											
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-25.0	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																								
	29.01.01(人)	545		第1次	24	23	指数表選定	○	実質単年度収支	146,067	214,722	連結実質赤字比率	-	-																																																							
	うち日本人(人)	544			第2次	9.5	7.1	基準財政収入額	93,136	96,735	資金不足比率(※4)																																																										
	28.01.01(人)	567		第3次		55	95	基準財政需要額	930,811	1,016,826																																																											
	うち日本人(人)	566			第3次	21.8	29.5	標準税収入額等	117,044	122,164																																																											
	増減率(%)	-3.9				173	204	経常経費充当一般財源等	824,198	851,619																																																											
うち日本人(%)	-3.9		68.7	63.4	歳入一般財源等	1,372,468	1,493,874																																																														
面積(km ²)	274.22																																																																				
人口密度(人/km ²)	2																																																																				
世帯数(世帯)	270																																																																				
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,594,487	1,554,985																																																										
	市区町村長	1	6,600		一般職員	37	104,673	2,829	うち公的資金	1,369,755	1,308,289																																																										
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	67,243																																																										
	教育長	1	5,100		うち技能労務職員	3	6,243	2,081	収益事業収入	-	-																																																										
	議会議長	1	2,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	36,030	36,020																																																										
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-	積立金	1,679,035	1,529,035																																																										
	議会議員	4	1,600		合計	37	104,673	2,829	減債基金	62,770	62,385																																																										
						ラスパイレズ指数			91.7	その他特定目的基金	240,129	242,117																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業(直営診療所)</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業</td> <td>(7) 奈良県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 上・下北山衛生一部事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 奈良広域水質検査センター組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 南和広域医療企業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奈良県広域消防組合</td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(直営診療所)		(6) 簡易水道事業	(7) 奈良県市町村総合事務組合			(3) 国民健康保険事業			(8) 上・下北山衛生一部事務組合			(4) 介護保険事業			(9) 奈良広域水質検査センター組合			(5) 後期高齢者医療事業			(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合						(11) 南和広域医療企業団						(12) 奈良県広域消防組合	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(直営診療所)		(6) 簡易水道事業	(7) 奈良県市町村総合事務組合																																																																
		(3) 国民健康保険事業			(8) 上・下北山衛生一部事務組合																																																																
		(4) 介護保険事業			(9) 奈良広域水質検査センター組合																																																																
		(5) 後期高齢者医療事業			(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																
					(11) 南和広域医療企業団																																																																
					(12) 奈良県広域消防組合																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	98,791	5.7	98,791	10.3	普通税	98,791	100.0	10,030
地方譲与税	11,848	0.7	11,848	1.2	法定普通税	98,791	100.0	10,030
利子割交付金	138	0.0	138	0.0	市町村民税	29,072	29.4	-
配当割交付金	534	0.0	534	0.1	個人均等割	899	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	276	0.0	276	0.0	所得割	24,220	24.5	-
地方消費税交付金	10,883	0.6	10,883	1.1	法人均等割	3,384	3.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	569	0.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	66,435	67.2	10,030
自動車取得税交付金	2,893	0.2	2,893	0.3	うち純固定資産税	65,019	65.8	10,030
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,894	1.9	-
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,390	1.4	-
地方交付税	950,020	54.8	836,909	87.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	836,909	48.3	836,909	87.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	113,111	6.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,075,383	62.0	962,272	100.0	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	18,554	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	1,621	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	121,296	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	63,473	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	3,246	0.2	-	-	合計	98,791	100.0	10,030
寄附金	290	0.0	-	-				
繰入金	1,991	0.1	-	-				
繰越金	220,797	12.7	-	-				
諸収入	43,405	2.5	6	0.0				
地方債	184,000	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	34,700	2.0	-	-				
歳入合計	1,734,056	100.0	962,278	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.4	97.3	99.3	97.7
(%)	年	98.6	94.9	98.2	95.5
		99.7	98.2	99.8	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	127,489	実質収支	10,989
病院	46,644	再差引収支	10,363
簡易水道	8,500	加入世帯数(世帯)	103
上水道	-	被保険者数(人)	141
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	24,742	1人当り	144
その他	47,603	保険税(料)収入額	450
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,018	2.0	-	30,018	
総務費	464,864	30.3	4,067	416,960	
民生費	143,275	9.4	-	108,072	
衛生費	137,542	9.0	-	83,252	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	120,414	7.9	93,976	55,333	
商工費	81,978	5.4	4,637	70,317	
土木費	127,787	8.3	107,812	41,603	
消防費	137,112	8.9	39,817	87,791	
教育費	132,512	8.6	34,417	120,937	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	156,647	10.2	-	156,278	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,532,149	100.0	284,726	1,170,561	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	501,942	32.8	475,173	473,846	47.5
人件費	312,748	20.4	309,445	308,248	30.9
うち職員給	184,060	12.0	181,685	-	-
扶助費	32,547	2.1	9,450	9,320	0.9
公債費	156,647	10.2	156,278	156,278	15.7
元利償還金	156,647	10.2	156,278	156,278	15.7
内 うち元金	144,498	9.4	144,221	144,221	14.5
訳 うち利子	12,149	0.8	12,057	12,057	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	745,481	48.7	595,814	350,352	35.1
物件費	249,326	16.3	204,685	144,372	14.5
維持補修費	16,841	1.1	13,207	9,169	0.9
補助費等	246,221	16.1	152,493	138,325	13.9
うち一部事務組合負担金	115,064	7.5	105,764	94,388	9.5
繰出金	80,845	5.3	75,427	58,486	5.9
積立金	150,388	9.8	150,002	-	-
投資・出資金・貸付金	1,860	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	284,726	18.6	99,574	-	-
うち人件費	6,265	0.4	6,265	-	-
普通建設事業費	284,726	18.6	99,574	-	-
うち補助	126,218	8.2	2,572	-	-
うち単独	158,508	10.3	97,002	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,532,149	100.0	1,170,561	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

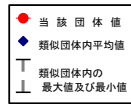
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,734	1,532	202	200	-	1,594	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県上北山村

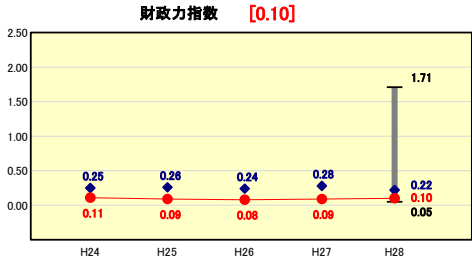
人口	545人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	544人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	274.22km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.5	%
歳入総額	1,734,056千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	1,532,149千円	市 町 村 類 型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実収支	200,392千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	988,698千円			
地方債現在高	1,594,487千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

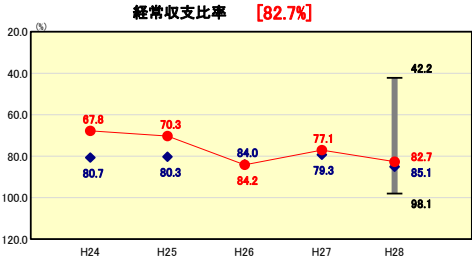
類似団体内順位 51/64 全国平均 0.50 奈良県平均 0.40



全国平均を上回る高齢率や、人口減少・固定資産評価額の低下による個人・法人関係の減収に加え、村内の基幹産業である林業を中心に産業の活性化が望めないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。引き続き、退職勧奨及び新規採用の抑制等による人件費の削減、投資的経費の抑制と徹底的な歳出の削減に取り組み、住民サービスの低下を回避することを考慮しながら行政の効率化を目指し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

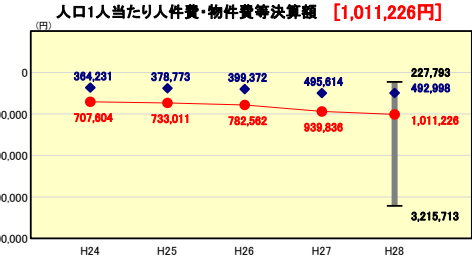
類似団体内順位 22/64 全国平均 92.5 奈良県平均 97.4



歳出においては、前年度と比較すると、物件費の増加は見られるが他の経常一般財源については減少している。しかしながら、歳入においても、唯一の依存財源である地方交付税が前年度比9.0%減額となり、経常一般財源が大幅に減少していることにより、経常収支比率は増加している。地方交付税が減額していく中、唯一の自主財源である村税収入の割合は決算額のわずから5.7%であり、決して楽観できる状況ではないと思われる。今後も、人件費の削減、公債費残高の縮減、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

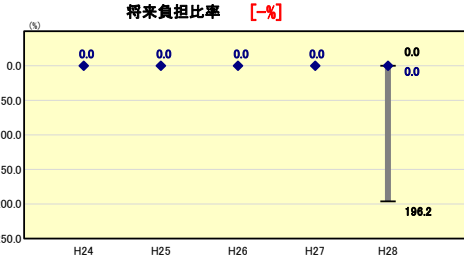
類似団体内順位 52/64 全国平均 123,135 奈良県平均 125,850



人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費の増加が要因となっている。これは主に、地域おこし協力隊経費及び一部施設の指定管理運営から村運営へ移行したことによる経費が増えたことによる。今後においても、これらの経費は増大することが考えられ、また、維持補修費についても、老朽化対策として公共施設の維持補修費の増加が見込まれるため経費の削減を図る必要がある。

将来負担の状況

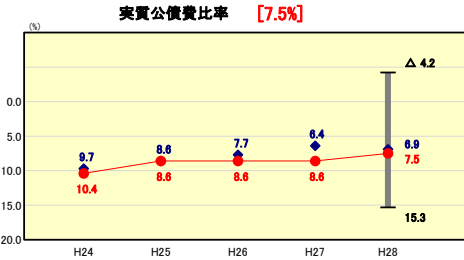
類似団体内順位 1/64 全国平均 34.5 奈良県平均 78.3



将来負担額については、前年度と変化はない。要因としては、大型投資事業に係る地方債の償還が終了する一方で多額の起債を抑制し、交付税算入率が高い辺地・過疎債を限定とした資金借入の実践、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費残高の減少、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

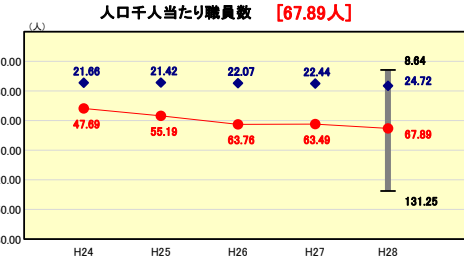
類似団体内順位 42/64 全国平均 6.9 奈良県平均 10.2



起債発行額の抑制と、高利率であった起債の償還の終了に伴い、元利償還金の額が減少しているため、数値については前年度と比較すると、下がっている。しかしながら、今後、インフラを含む公共施設の整備により地方債発行額の増加もみられると予測されるため、健全な数値ではあるが、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と重点化により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

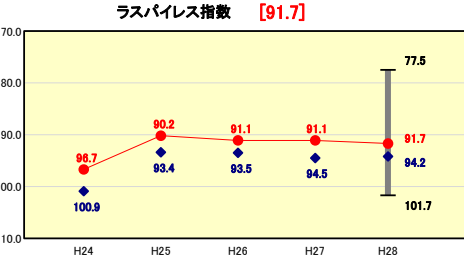
類似団体内順位 59/64 全国平均 7.90 奈良県平均 7.70



定員適正化計画により、職員数の適正化を行っているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると以前、突出しており改善が必要である。今後も計画に基づき、職員数の抑制等適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 16/64 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも低い水準となっているが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

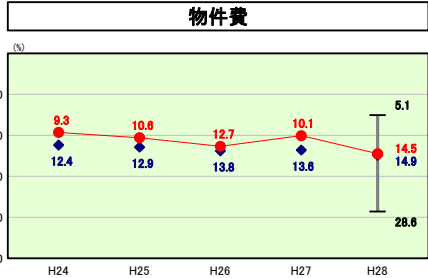
奈良県上北山村

経常収支比率の分析

人口	545	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	544	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	274.22	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	1,734,056	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,532,149	千円			
実質収支	200,392	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	988,698	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
地方債現在高	1,594,487	千円			



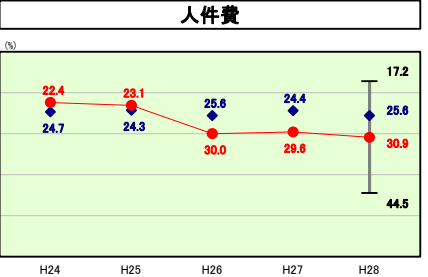
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/64 全国平均 14.8 奈良県平均 16.3

物件費の分析欄

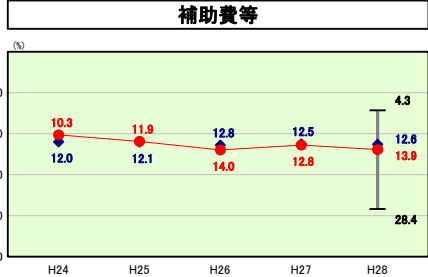
物件費に係る経常収支比率の増大は地域おこし協力隊に係る経費と一部施設の運営が指定管理から村に代わったためである。今後、他の施設においても村運営に代わるため、数値が増加することのないよう、抑制・適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 47/64 全国平均 23.7 奈良県平均 27.1

人件費の分析欄

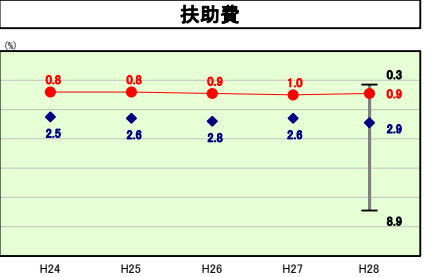
人件費に係る経常収支比率は前年度とほぼ変化はない。しかし、職員数において類似団体と比較し高くなっていることから、比率も高くなっている。今後も引き続き定員適正化計画に基づき職員数の適正化、職員相互間の連携の工夫や事務事業の効率化に取り組む必要がある。



類似団体内順位 44/64 全国平均 10.4 奈良県平均 10.1

補助費等の分析欄

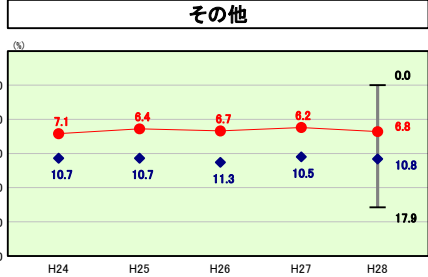
加入している一部事務組合等への負担金については、南和広域医療企業団への負担金の影響により大幅に減額となっており、補助費等全体でも前年度と比べ減額となっているが、数値が高くなっているのは、地方交付税の大幅な減額による影響が大きい。このようなことから、今後においては補助金等において事業目的や公益性、社会ニーズに適切しているのか等を検討し、不適当な場合は随時見直しを行い、廃止や抑制を実施する必要がある。



類似団体内順位 4/64 全国平均 12.4 奈良県平均 10.2

扶助費の分析欄

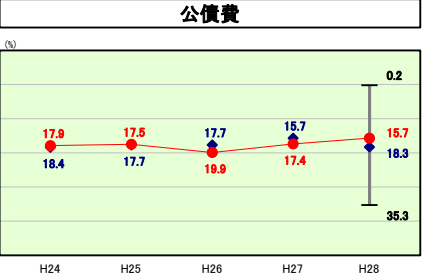
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると低くなっている。過去5年の数値をみても増減はほぼ見られない。今後も住民サービスの低下の抑制と高齢化が進むことによる将来負担額の増加のバランスを考慮しながら、効果的な運営に努める。



類似団体内順位 13/64 全国平均 13.5 奈良県平均 13.5

その他の分析欄

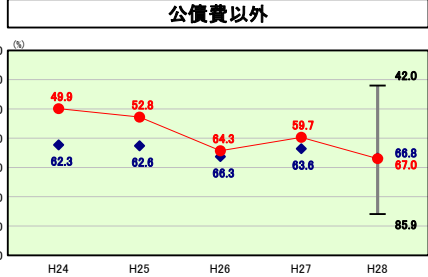
その他に係る経常収支比率は、各施設の維持修繕に係る費用や各特別会計への繰出金は共に前年度と比較すると減少しているが、数値が上昇している要因は地方交付税の減額によるためである。このような中、今後、社会資本整備のための簡易水道事業特別会計への繰出金の増加、国民健康及び国民健康保険診療所特別会計の財政的な悪化に伴う補填的な繰出金が多額になるであろうことが懸念されるため、今後は料金の設定や国民健康保険税等の適正化を図るとともに、経営の視点から見直しを図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 32/64 全国平均 17.7 奈良県平均 20.2

公債費の分析欄

償還終了に伴い、元利償還額が減少していることから、前年度と比べ1.7ポイント下回っているが、類似団体平均と比べると上回っている状況である。地方債の発行については今後、大型の整備事業が控えているため、地方債現在高の増加も懸念される。事業の緊急性、重要性、費用効果等を十分に検討し、増加することのないよう、抑制・適正化を図る。



類似団体内順位 26/64 全国平均 74.8 奈良県平均 77.2

公債費以外の分析欄

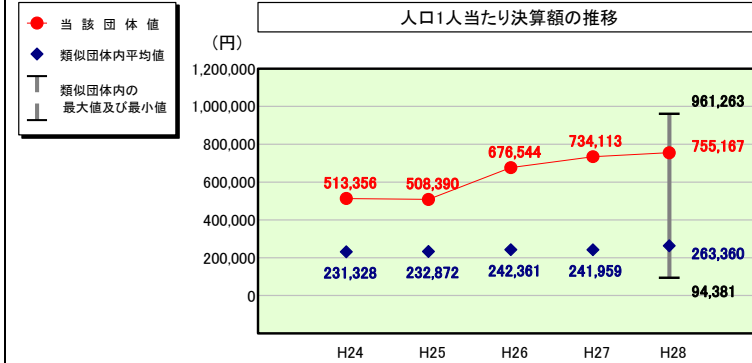
平成28年度については、普通交付税の大幅な減額による影響から前年度数値及び類似団体平均を上回る数値となっている。交付税額に影響を受けやすい本村の財政状態を考慮すると、今後も引き続き、緊急性、必要性、事業効果を観点とし、住民サービスの低下を回避しながら、プライマリーバランスの均衡を維持し、適切な対応を実施することが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県上北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

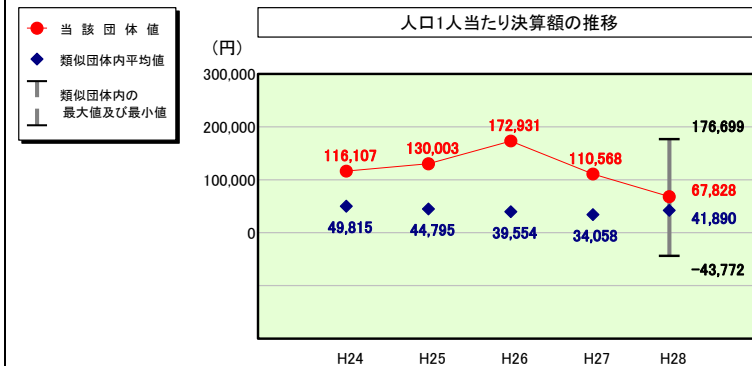
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	312,748	573,850	214,828	167.1
賃金(物件費)	37,098	68,070	28,178	141.6
一部事務組合負担金(補助費等)	68,248	125,226	24,639	408.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,269	39,026	8,783	344.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,265	11,495	4,830	138.0
▲退職金	▲34,062	▲62,499	▲21,703	188.0
合計	411,566	755,167	263,360	186.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	67.89	24.72	▲43.17
ラスパイレス指数	91.7	94.2	▲2.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

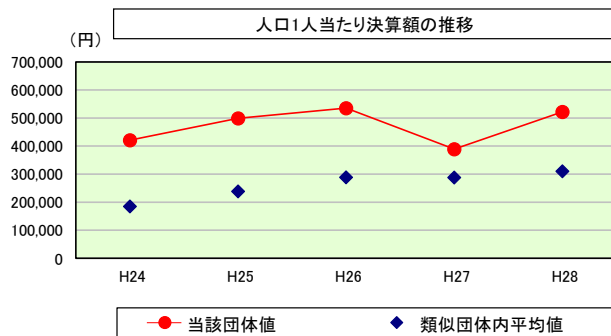


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	156,647	287,426	146,462	96.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,092	9,343	28,990	▲67.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,865	23,606	3,973	494.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲369	▲677	▲6,849	▲90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲137,269	▲251,870	▲133,024	89.3
合計	36,966	67,828	41,890	61.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	264,953	421,229	55.3	185,018	▲9.1	64.4
うち単独分	89,560	142,385	▲19.5	95,064	▲21.5	2.0
H25	307,345	498,937	18.4	238,802	29.1	▲10.7
うち単独分	132,051	214,369	50.6	128,562	35.2	15.4
H26	319,203	535,576	7.3	288,550	20.8	▲13.5
うち単独分	188,984	317,087	47.9	141,525	10.1	37.8
H27	220,710	389,259	▲27.3	287,914	▲0.2	▲27.1
うち単独分	83,441	147,162	▲53.6	146,531	3.5	▲57.1
H28	284,726	522,433	34.2	310,300	7.8	26.4
うち単独分	158,508	290,840	97.6	157,576	7.5	90.1
過去5年間平均	279,387	473,487	17.6	262,117	9.7	7.9
うち単独分	130,509	222,369	24.6	133,852	7.0	17.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

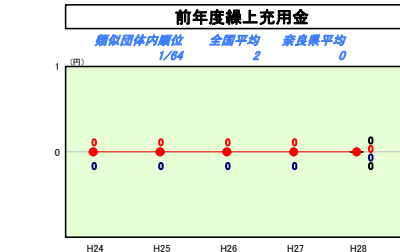
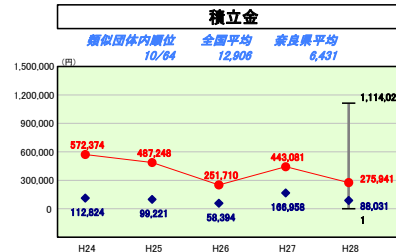
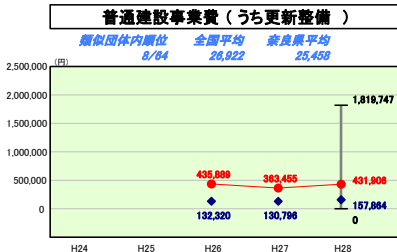
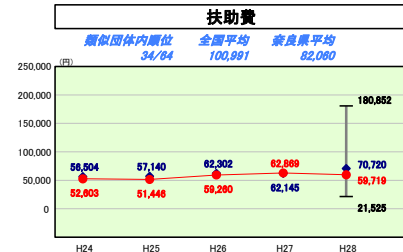
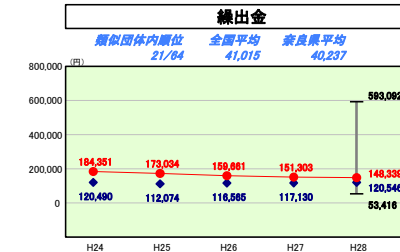
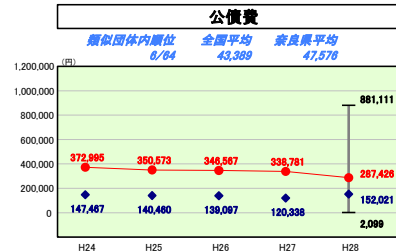
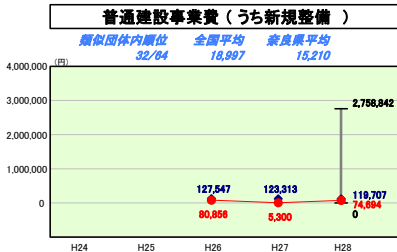
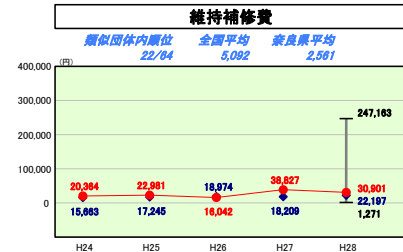
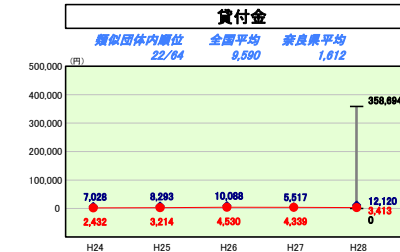
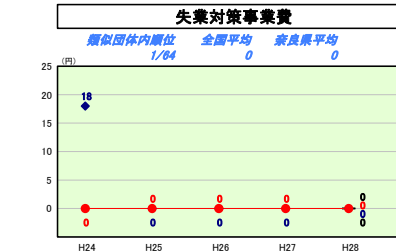
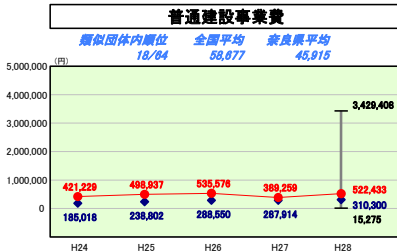
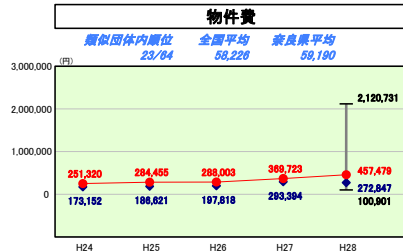
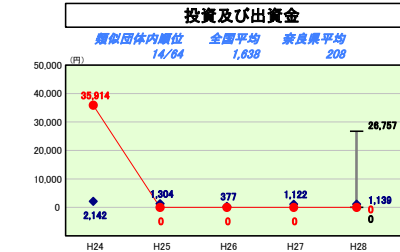
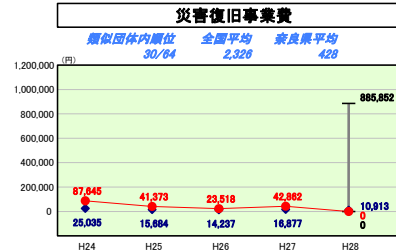
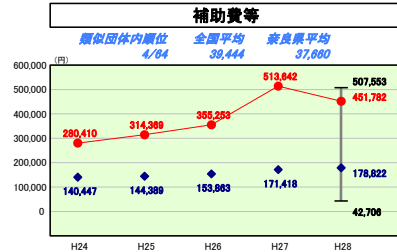
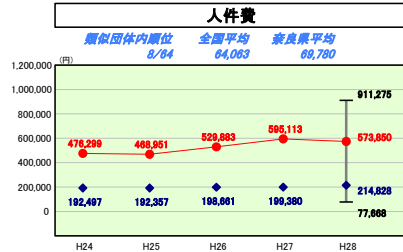
平成28年度

奈良県上北山村

人口	545人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	544人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	274.22km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	1,734,056千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,532,149千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	200,392千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	988,698千円		
地方債現在高	1,584,487千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり2,811,283円となっている。人件費については、住民1人あたり573,850円となっており、前年度より数値は減少しているが、類似団体との比較においては依然高い水準にある。その他の項目についても類似団体平均よりも高くなっているが、中でも物件費、普通建設事業費、補助費等に格が見られる。物件費において、地域おこし協力隊経費及び一部施設の指定管理運営から村運営へ移行したことによる経費の増、普通建設事業費では、小学校の改修や消防道の新設などの単独事業にかかるとの経費の増、補助費等については、消防組合、衛生一部事務組合等の負担金の増が要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

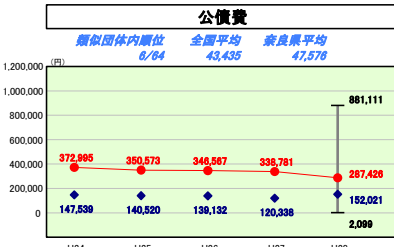
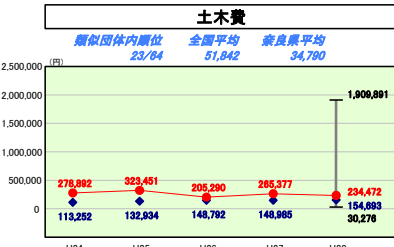
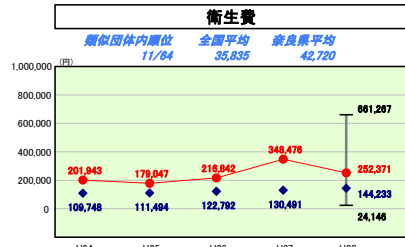
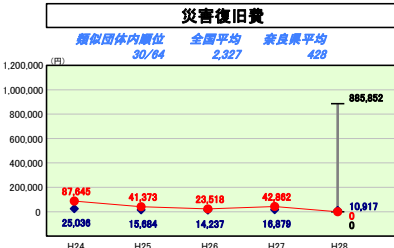
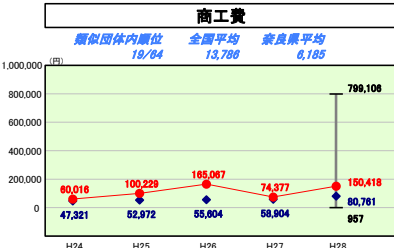
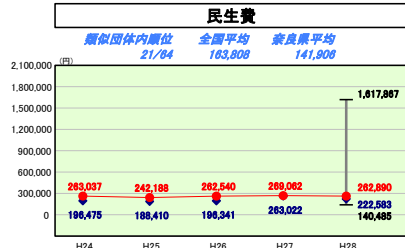
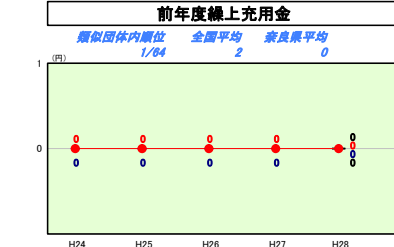
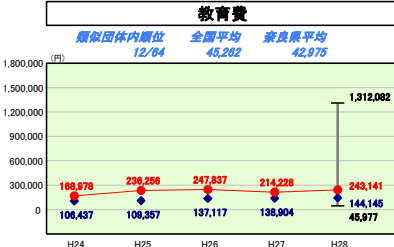
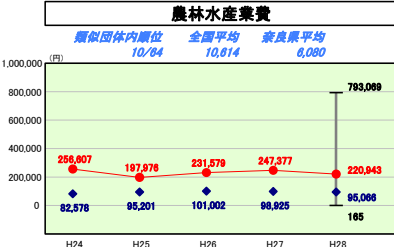
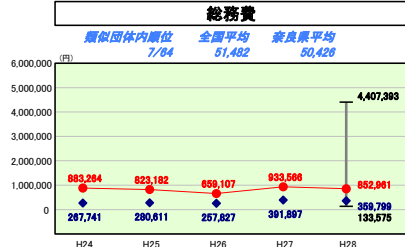
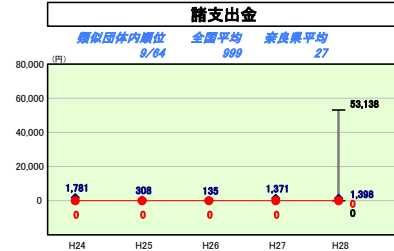
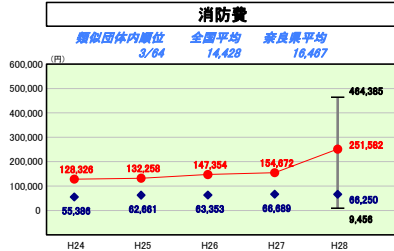
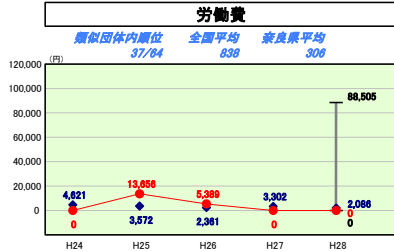
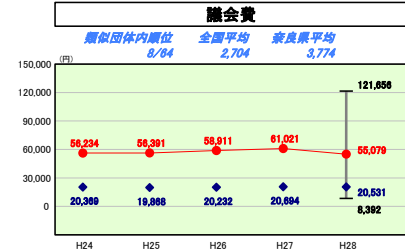
平成28年度

奈良県上北山村

人口	545人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	544人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	274.22千㎡	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	1,734,056千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,532,149千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	200,392千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	988,698千円		
地方債現在高	1,594,487千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



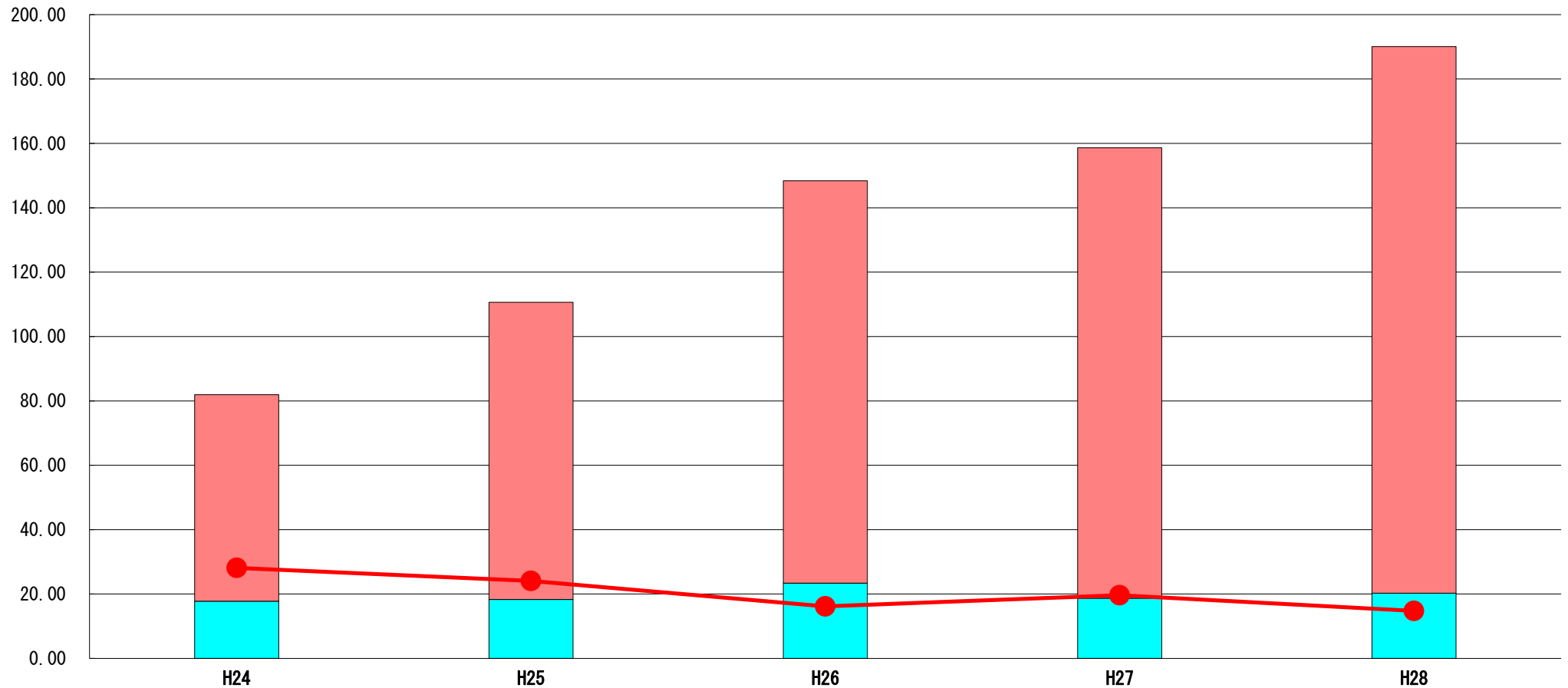
目的別歳出の分析欄
 費目の大半において、類似団体を上回っている。前年度との比較においては、消防費及び商工費が急激に増加している。消防費においては、消防道の新設に係る建設事業、防災行政通信ネットワークの再整備や広域消防組合への負担金の増、商工費においては一部施設が指定管理運営から村運営になったことに伴う管理費の増等が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		64.13	92.30	124.98	139.93	169.82
 実質収支額		17.79	18.33	23.41	18.70	20.27
 実質単年度収支		28.12	24.06	16.16	19.65	14.77

分析欄

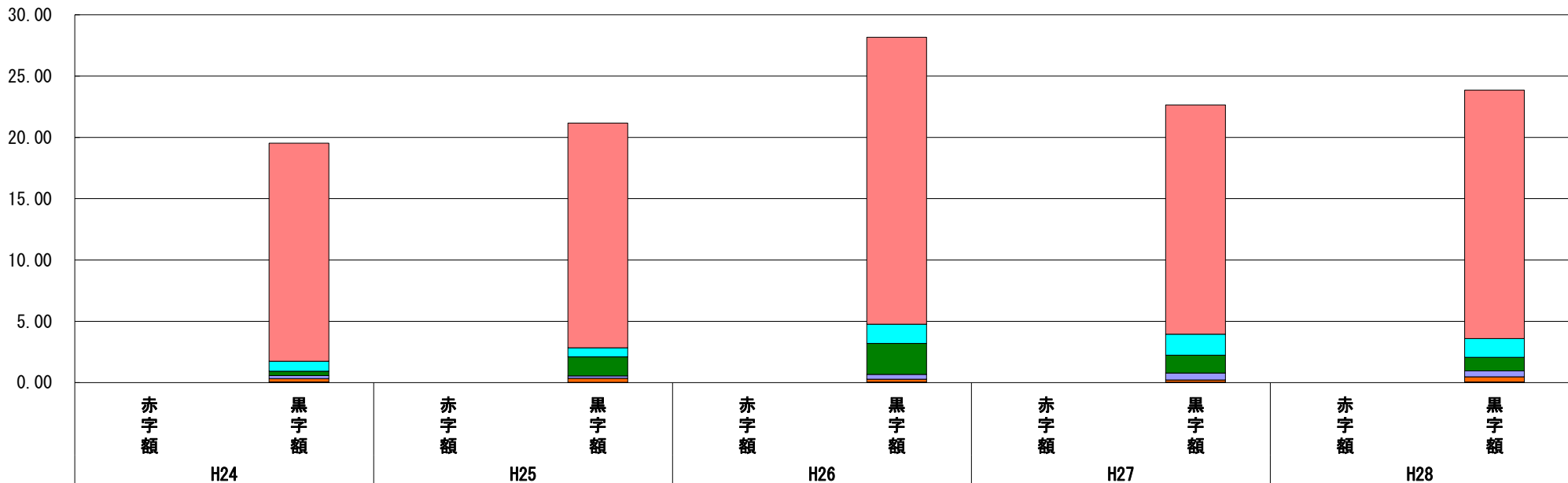
実質収支額の標準財政規模比は前年度の数値(18.7%)を上回っている。黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲に止め、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましいと思われる。また、前述の影響と不安定な社会情勢を考慮した結果、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立も行っている。今後は行政水準の維持と住民サービスの低下を回避することを考慮し、効果的かつ適正な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		17.78	18.33	23.41	18.69	20.26
国民健康保険事業（直営診療所）		0.82	0.74	1.56	1.71	1.53
国民健康保険事業		0.36	1.55	2.53	1.46	1.11
介護保険事業		0.24	0.20	0.39	0.56	0.48
簡易水道事業		0.27	0.33	0.24	0.19	0.42
後期高齢者医療事業		0.06	0.02	0.04	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び各事業会計ともに赤字額は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、財政の健全化に努める。

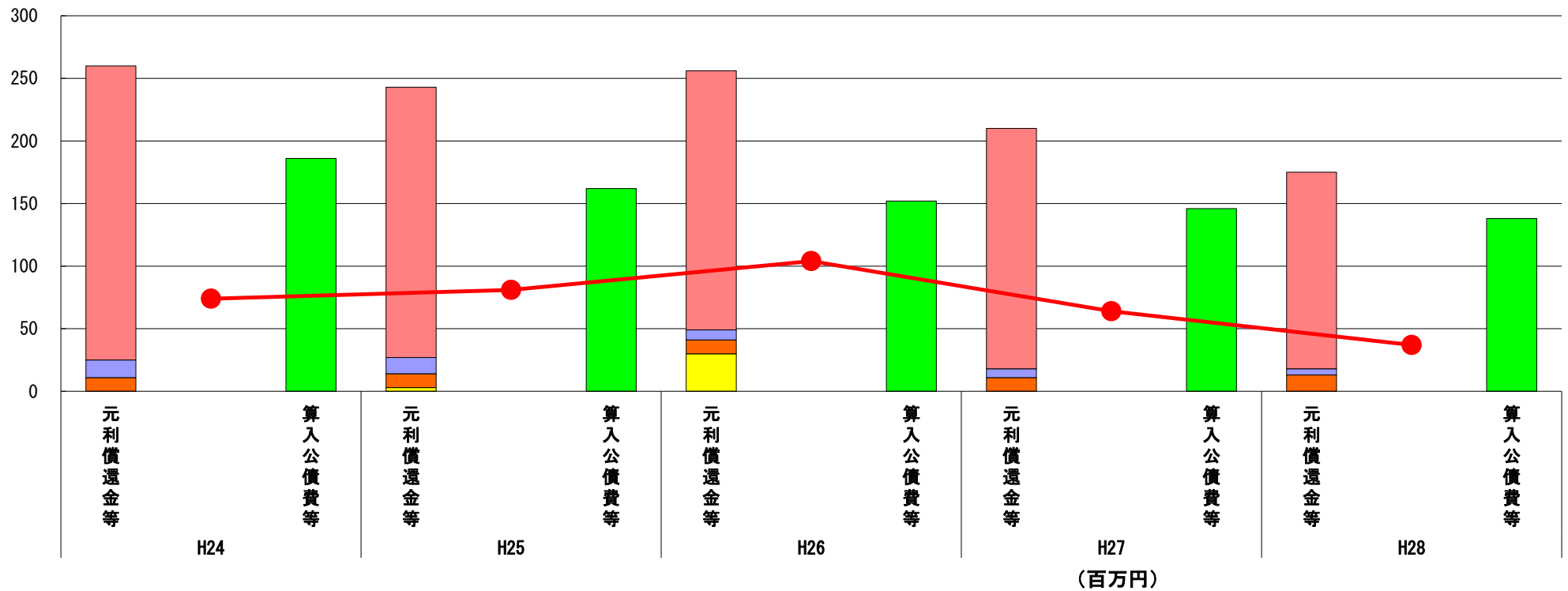
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県上北山村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		235	216	207	192	157
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14	13	8	7	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	11	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	30	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		186	162	152	146	138
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		74	81	104	64	37

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子についても前年度と比較し減少している。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制し、住民ニーズを適正・的確に把握した事業の選択を實踐し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

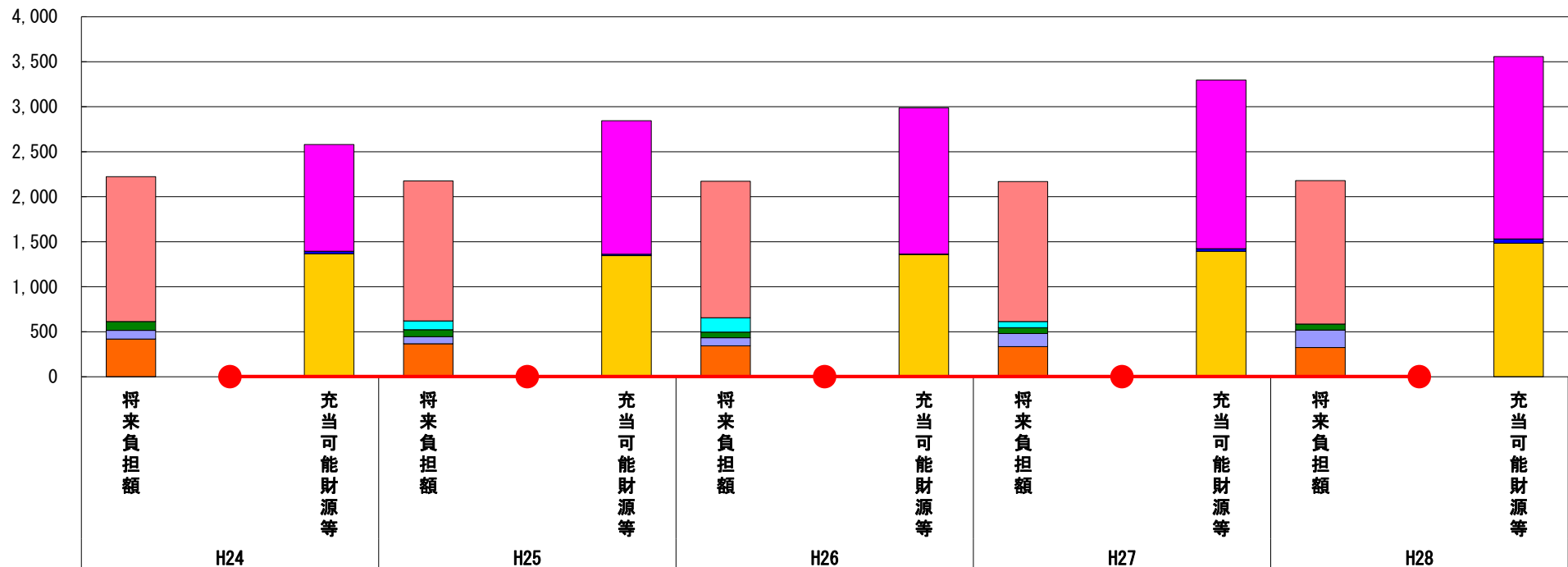
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,610	1,555	1,517	1,555	1,594
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	99	159	67	-
	公営企業債等繰入見込額		98	76	63	66	67
	組合等負担等見込額		97	79	89	145	195
	退職手当負担見込額		419	367	344	335	324
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,186	1,483	1,624	1,874	2,026
	充当可能特定歳入		28	16	4	28	47
	基準財政需要額算入見込額		1,366	1,345	1,360	1,395	1,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 354	▲ 669	▲ 817	▲ 1,128	▲ 1,377

分析欄

地方債現在高、組合等負担等見込額の増が見られるが、財政調整基金への積立により充当可能財源等の増額もあることから、将来負担率は減少している。今後も公債費等の義務的経費の抑制を推進し新規事業の実施等についてもより一層の検討実行し、少しでも将来への負担軽減を目指す。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。